

2025年度企業行動に関する意識調査

2025年8月4日



目次

調査概要	2
要旨	3
1. 事業全般	
事業におけるリスク要因	4
事業における成長要因	5
米国の関税強化による影響と対応	6
米国の関税強化による拠点の変化	7
物価上昇への対応	8
2. 国内設備投資の状況	
国内設備投資の状況①	9
国内設備投資の状況②	10
3. 人的投資の状況	
不足する人材について	11
人材獲得のための取り組み	12
人手不足への対応策（人材獲得以外）	13
人的投資への取り組み	14
賃金引き上げの状況	15
4. カーボンニュートラル実現、サステナビリティ対応に向けた取り組み	
カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響	16
カーボンニュートラル実現に向けた課題	17
サステナビリティ対応の関心事項（カーボンニュートラル以外）	18
5. AIの活用状況	
AIの活用状況	19

調査概要

I. 調査時期

2025年7月3日（木）を期日として実施。

II. 調査対象

新潟県に本社が所在する大企業（資本金10億円以上）、および中堅企業（10億円未満）146社（製造業、非製造業）と全国の大企業・中堅企業 3,482社（製造業、非製造業）との比較を行った。

対象		回答状況*	
		製造業	非製造業
全国	大企業（資本金10億円以上）	919	544
	中堅企業（10億円未満）	2,563	1,624
	合計	3,482	2,168
うち、新潟	大企業（資本金10億円以上）	19	10
	中堅企業（10億円未満）	127	85
	合計	146	95

* 回答社数は1問でも有効回答があった企業。
各設問の回答社数は上記を下回るものが多い。

III. 調査項目

- 事業全般
- 国内設備投資の状況
- 人的投資の状況
- カーボンニュートラル実現、サステナビリティ対応に向けた取り組み
- AIの活用状況

1. 事業全般

- 物価上昇や構造的な人手不足による人件費上昇をリスク要因と捉える企業が多い。成長要因としては生成AIなどの新技術が最も多く挙げられたほか、新潟では全国より高齢化社会と回答する割合がやや高い。
- 米国の関税強化により想定される影響と対応について、影響精査中あるいは特に影響ないと回答が多いなか、製造業で米国での販売価格引き上げや不確実性による投資先送りとの回答がみられた。日本については、生産・輸出拠点として拡大するとの回答が縮小を大きく上回り、米国、中国では拡大、縮小する企業ともにみられた。
- 物価上昇への対応として価格転嫁が十分ではないとの回答が多いが、前年と比べ製造業では価格転嫁できているとの回答の割合が高い。

2. 国内設備投資の状況

- 2025年度の投資計画を押し下げる要因は、投資内容の精査や工事費高騰に伴う見直し、工期の遅れとの回答の割合が高い。前年度見送った場合の対応策については、大半の企業が計画を維持すると回答している。

3. 人的投資の状況

- 幅広い役職・職種・スキルでの人材が不足しており、人材獲得のために採用強化や賃金引き上げに取り組む企業が多い。人材獲得以外では、業務の合理化、デジタル活用、自動化投資が多く、人手不足に対応するための省人化投資のニーズは引き続き旺盛と考えられる。
- 人的投資への取り組みとしては、人材の確保や賃金引き上げに多く回答が集まった。また、8割超の企業で賃金引き上げを実施済みであり、うち約7割の企業が今後も引き上げを検討すると回答している。

4. カーボンニュートラル実現、サステナビリティ対応に向けた取り組み

- 取り組みが加速することで想定される事業への影響は、設備入れ替えの契機とする回答が最多で、次いでサプライチェーン全体での対応が挙げられた。
- 実現に向けた課題は、技術的な問題に加え、販売価格への転嫁との回答も多く、脱炭素の取り組みを続けるなかでコスト増をいかに販売価格に転嫁していかかが課題となっている。
- カーボンニュートラル以外の関心事項についてはBCM・災害対応が多く、新潟県の回答は全国を上回った。2024年の能登半島地震において、新潟県内でも被害が発生したことにより、企業の意識を高めた可能性がある。

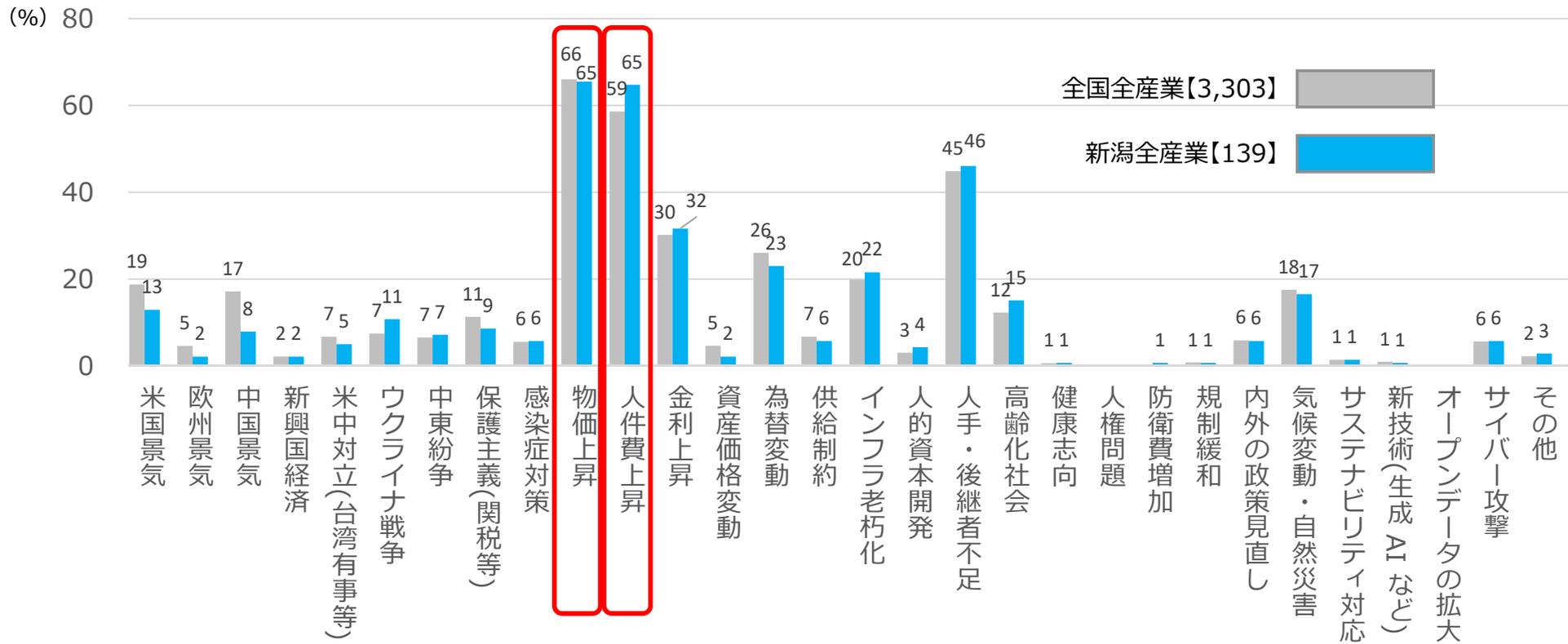
5. AIの活用状況

- AI、IoTについて、関心が高まっているとの回答は増加したものの、活用しているまたは活用を検討しているとの回答の増加は限定的で、全国の動向と比べてやや遅れがみられる。

事業におけるリスク要因

- 事業上の影響が大きいリスク要因については、「物価上昇」と「人件費上昇」が最も多く、「人手・後継者不足」と「金利上昇」がこれらに次いだ。
- 構造的な人手不足と、これに伴う人件費の上昇及び物価上昇が企業にとってのリスクとなっている。

図表1 事業への影響が大きいリスク要因

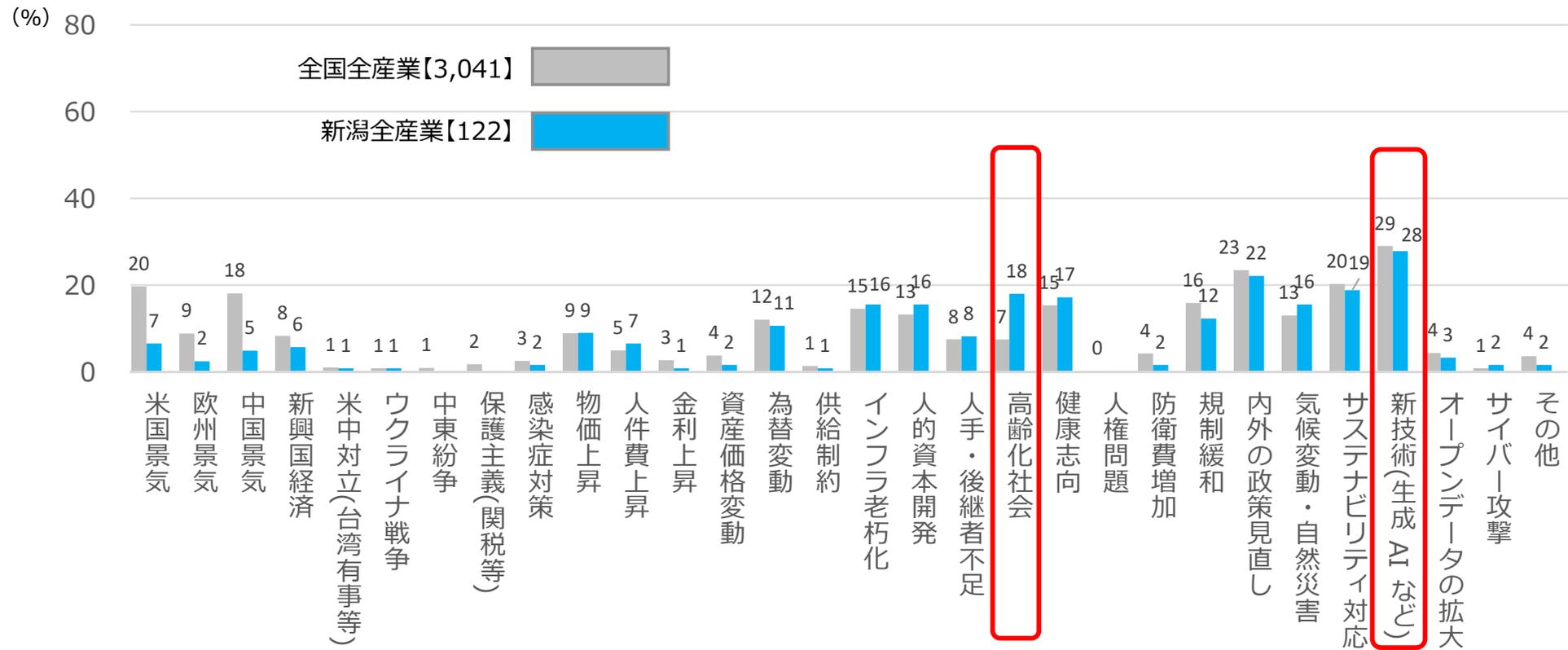


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

事業における成長要因

- 事業への影響が大きい成長要因については、生成AIなどの「**新技術**」が最も多く、「内外の政策見直し」「サステナビリティ対応」が次いたが、**回答は比較的分散**している。
- 新潟県では、全国に比して「**高齢化社会**」を成長要因と捉える割合がやや高く、首都圏などと比較して高齢化率が高いことが影響した可能性がある。一方、「米国景気」「中国景気」などの海外景気については、全国よりも回答が少なかった。

図表2 事業への影響が大きい成長要因



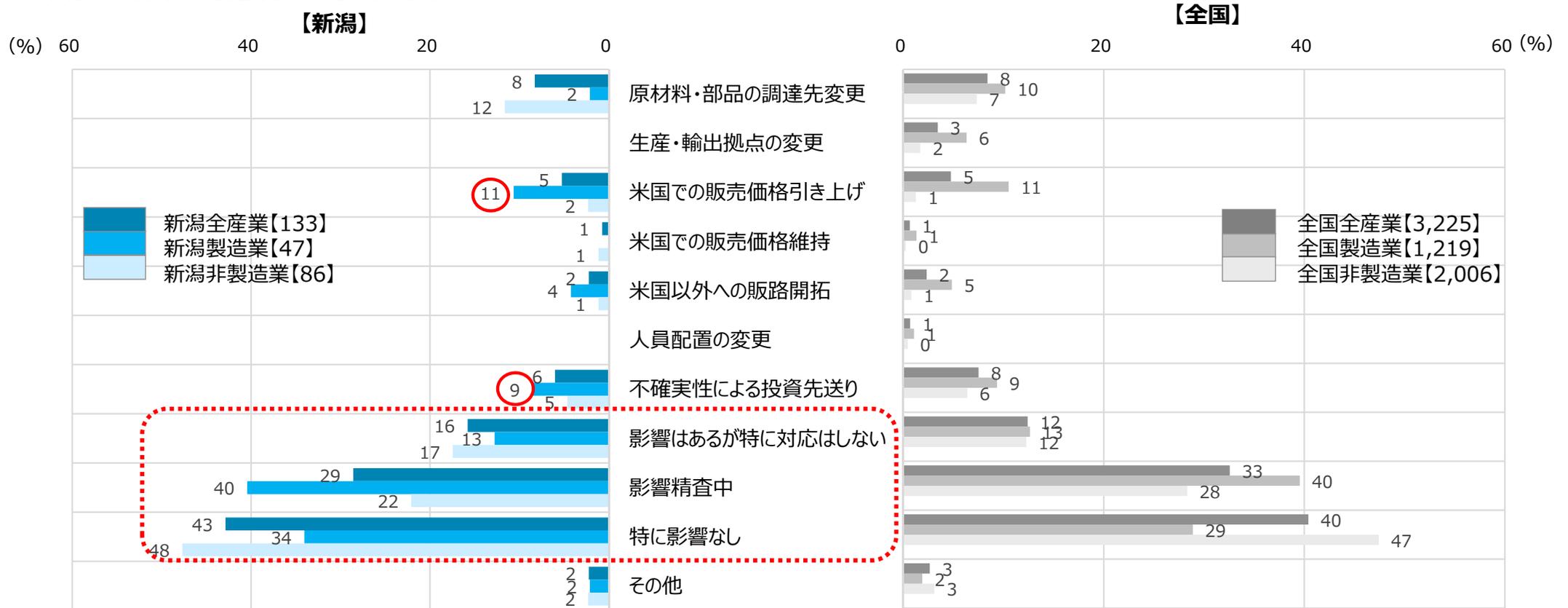
(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

米国の関税強化による影響と対応

- 全産業の4割が「特に影響なし」と回答しており、事業内容からそもそも影響がない企業も一定数みられる。何らかの影響が懸念される企業でも、「影響精査中」や「影響はあるが特に対応しない」との回答が多い。
- その他の回答では、製造業で「米国での販売価格引き上げ」や「不確実性による投資先送り」との回答がやや多かった。

※当調査は米国との関税交渉妥結前に実施

図表3 米国の関税強化による影響と対応

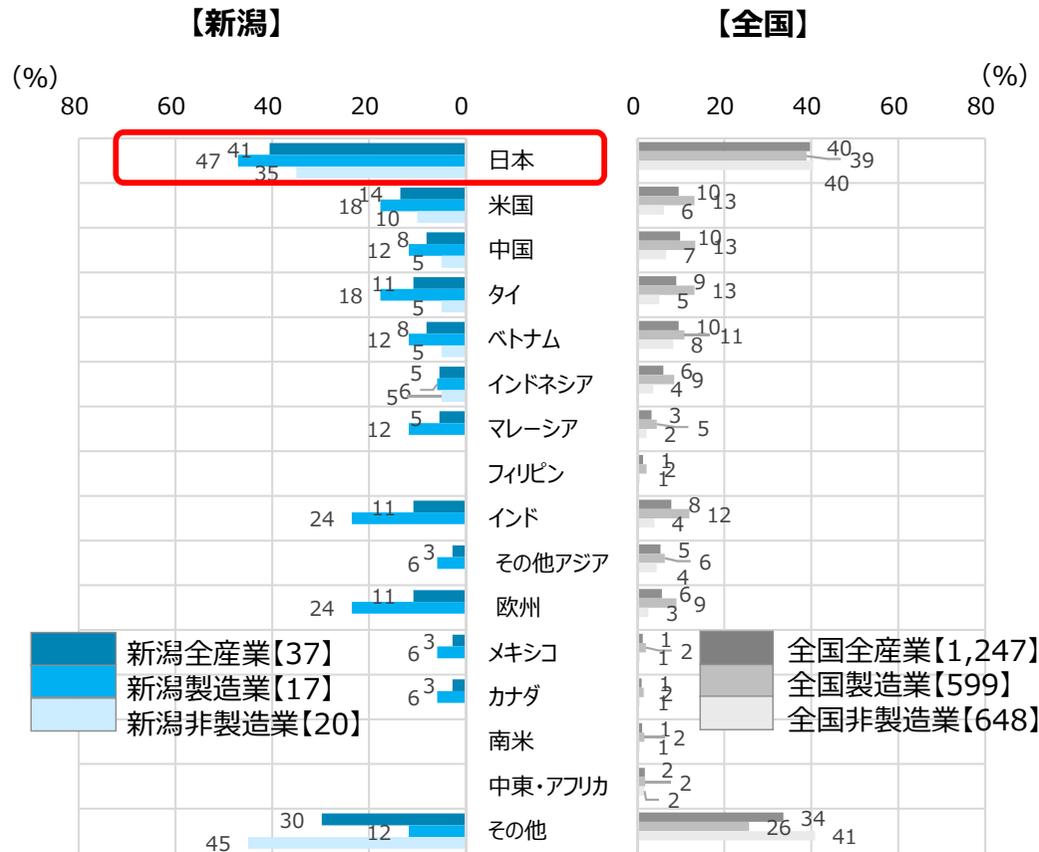


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

米国の関税強化による拠点の変化

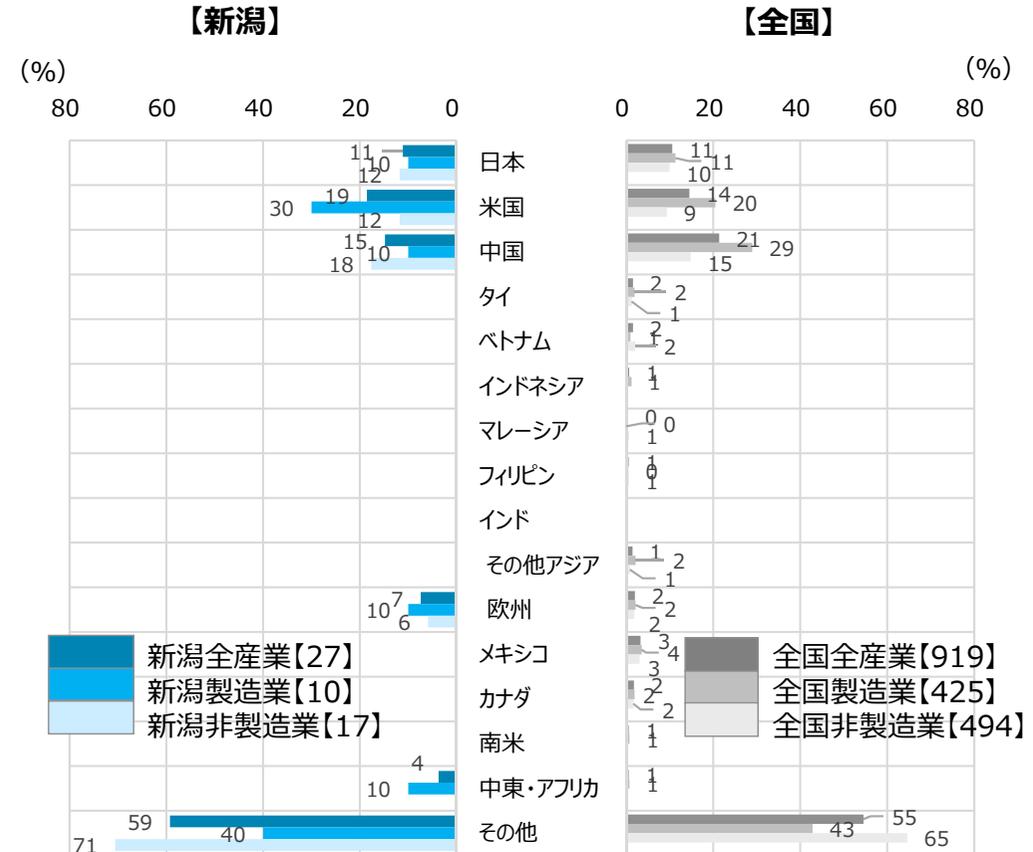
- 「日本」については、生産・輸出拠点として拡大するとの回答が縮小を大きく上回った。経済安全保障の高まりなどあって、国内中心で取り組む方針を反映した可能性がある。
- その他、東南アジア等では拡大するとの回答がみられたが、「米国」、「中国」では拡大、縮小する企業ともにみられた。

図表4 生産・輸出拠点として拡大する国



(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

図表5 生産・輸出拠点として縮小する国

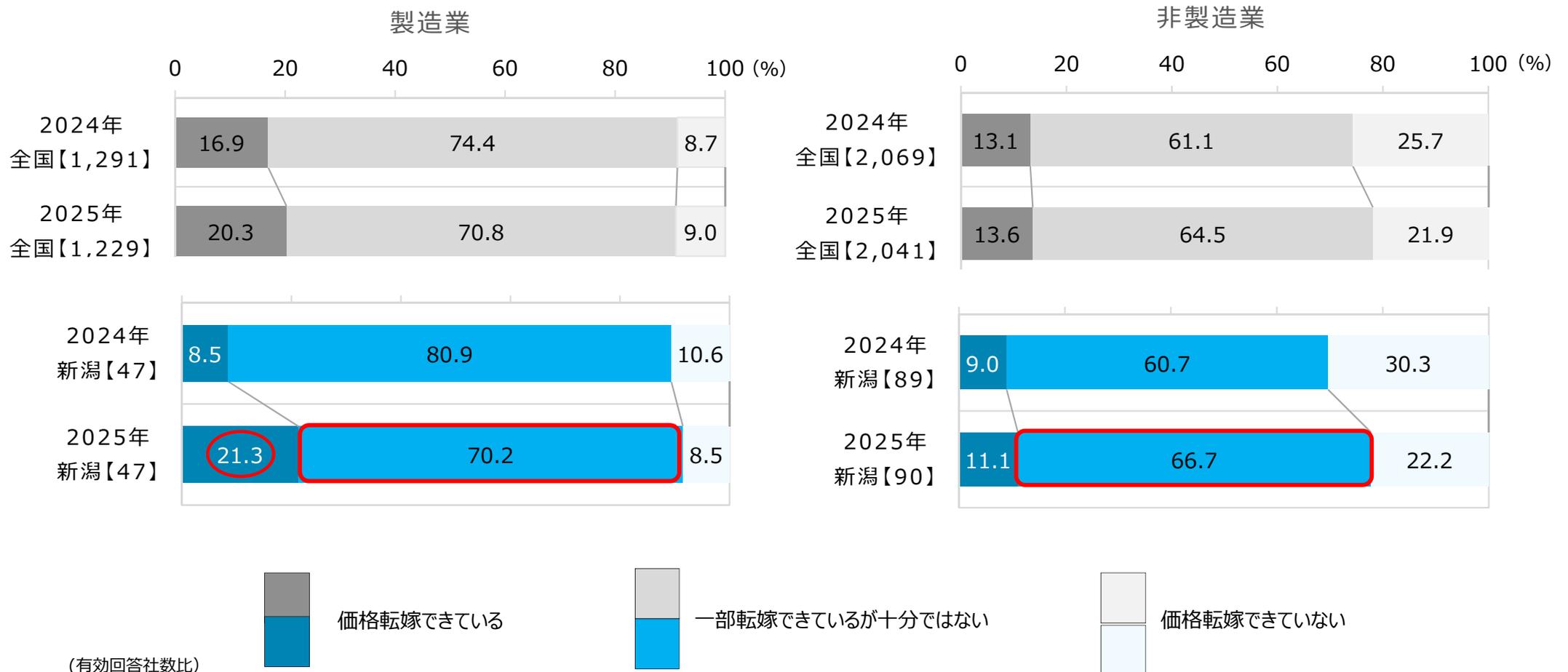


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

物価上昇への対応

- 燃料費や人件費等の高騰に伴う価格転嫁について、製造業、非製造業ともに約7割が「一部転嫁できているが十分ではない」と回答。
- 前年と比べ、特に製造業で「価格転嫁できている」と回答している割合が高まっており、遅れていた価格転嫁が進みだした可能性がある。

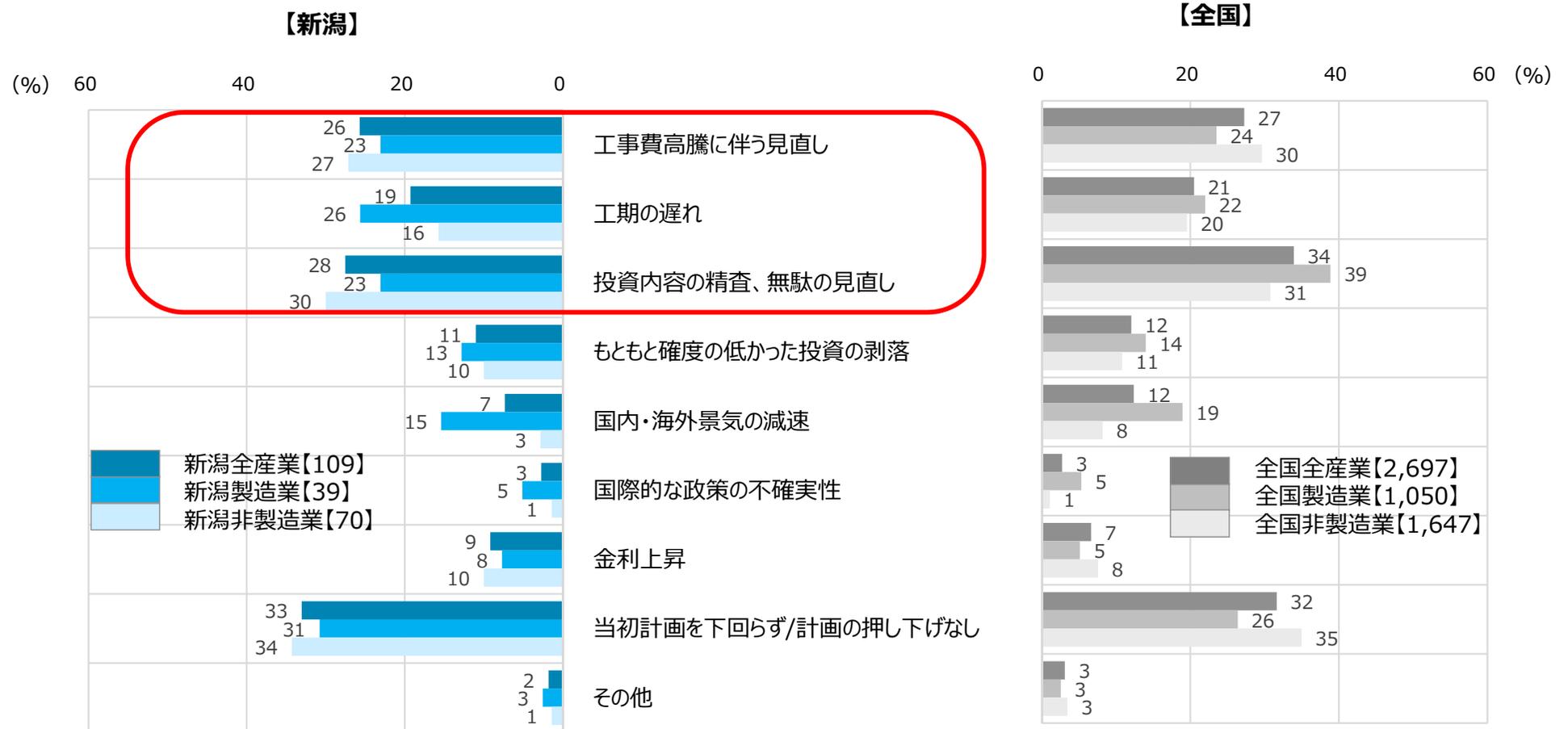
図表5 物価上昇に伴う販売価格への転嫁



国内設備投資の状況①（2025年度）

- 2025年度の投資計画を押し下げる可能性がある要因は、「投資内容の精査、無駄の見直し」や「工事費高騰に伴う見直し」のほか、製造業を中心に「工期の遅れ」の割合が高い。

図表6 2025年度国内設備投資計画の押し下げ要因

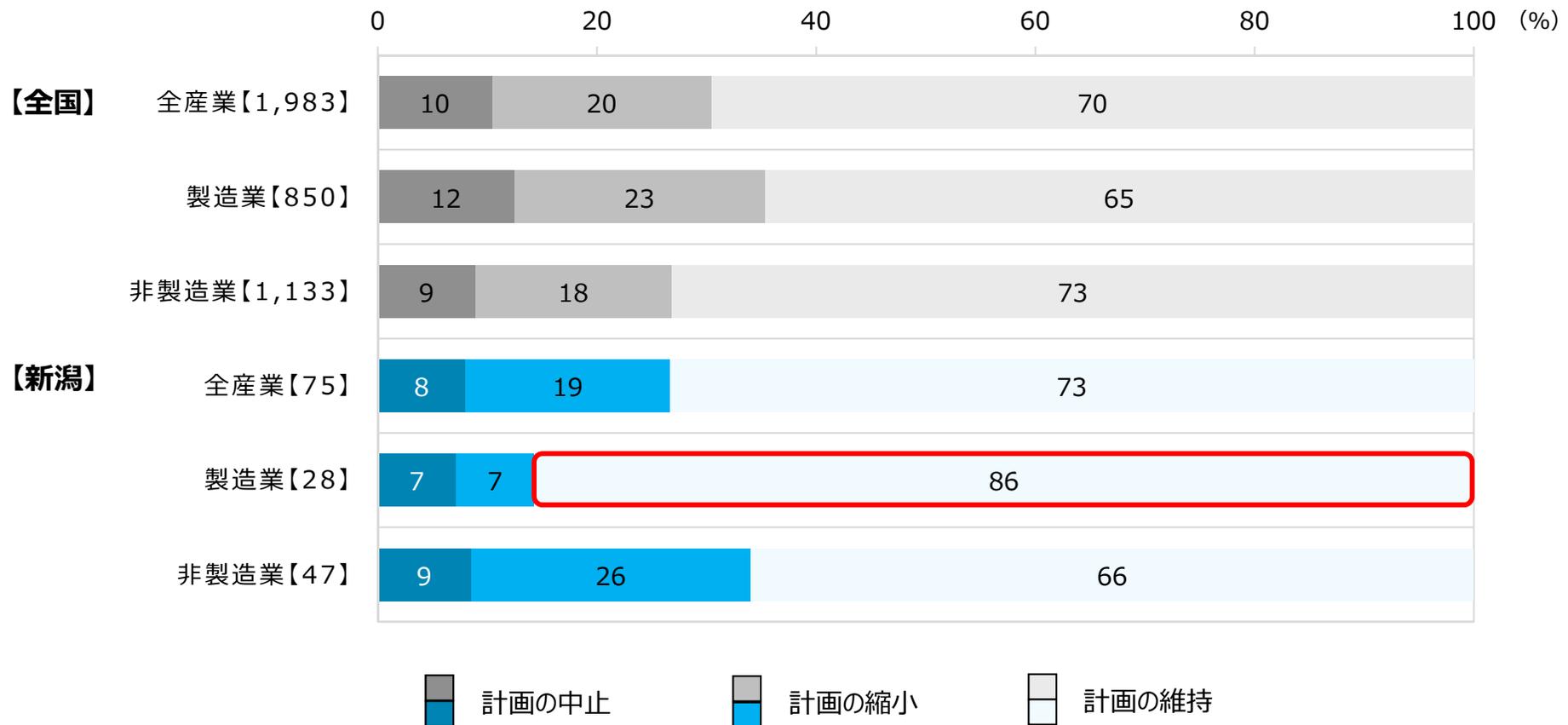


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

国内設備投資の状況②

- 2024年度に投資を一部見送った場合の対応策については、大半の企業が「**計画を維持する**」と回答。
- 新潟県の製造業は、「**計画を維持する**」との回答が9割近くにのぼることから、今後の投資実現につながることを期待される。

図表7 国内設備投資を（一部）見送った場合、その後の対応

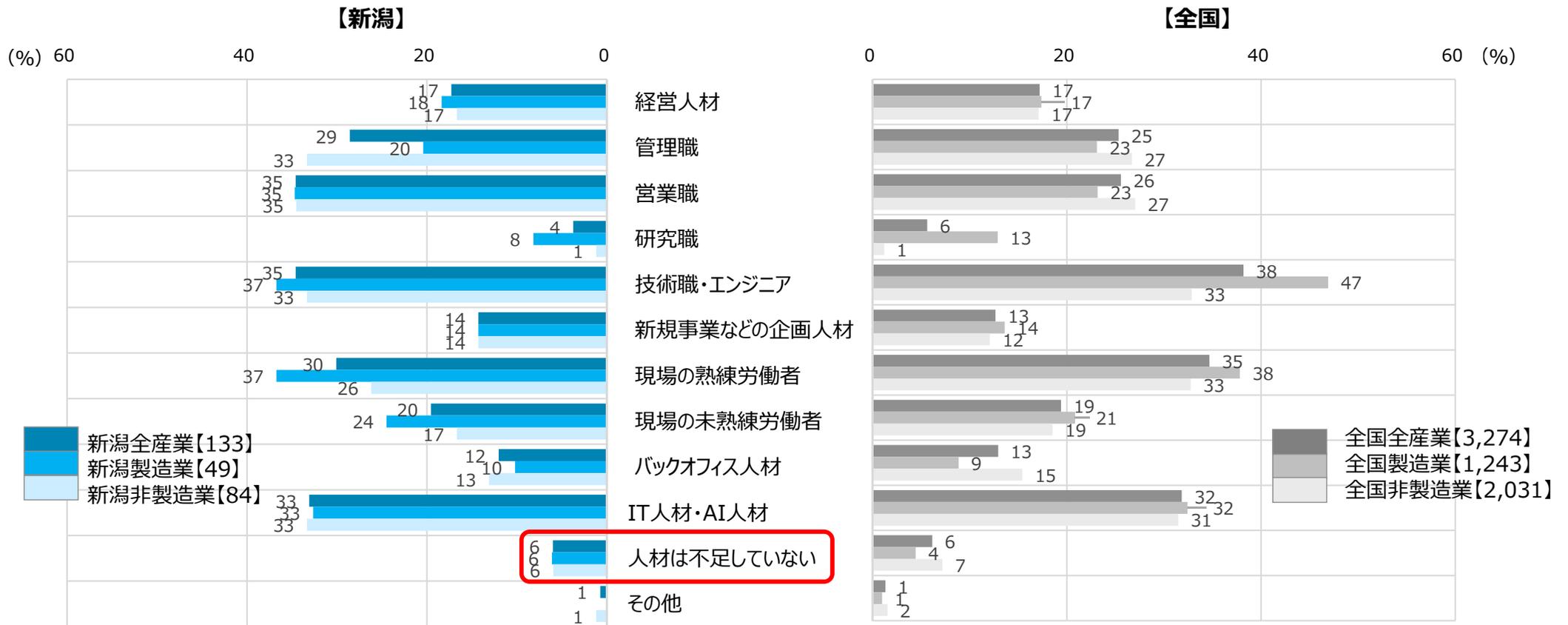


(有効回答社数比)

不足する人材について

● どのような役職・職種・スキルを必要とするかは、業種や企業規模により異なるとみられるものの、幅広い役職・職種・スキルでの人材が不足しており、「不足していない」との回答は1割未満にとどまった。

図表8 不足している人材の種類（役職・職種・スキルなど）

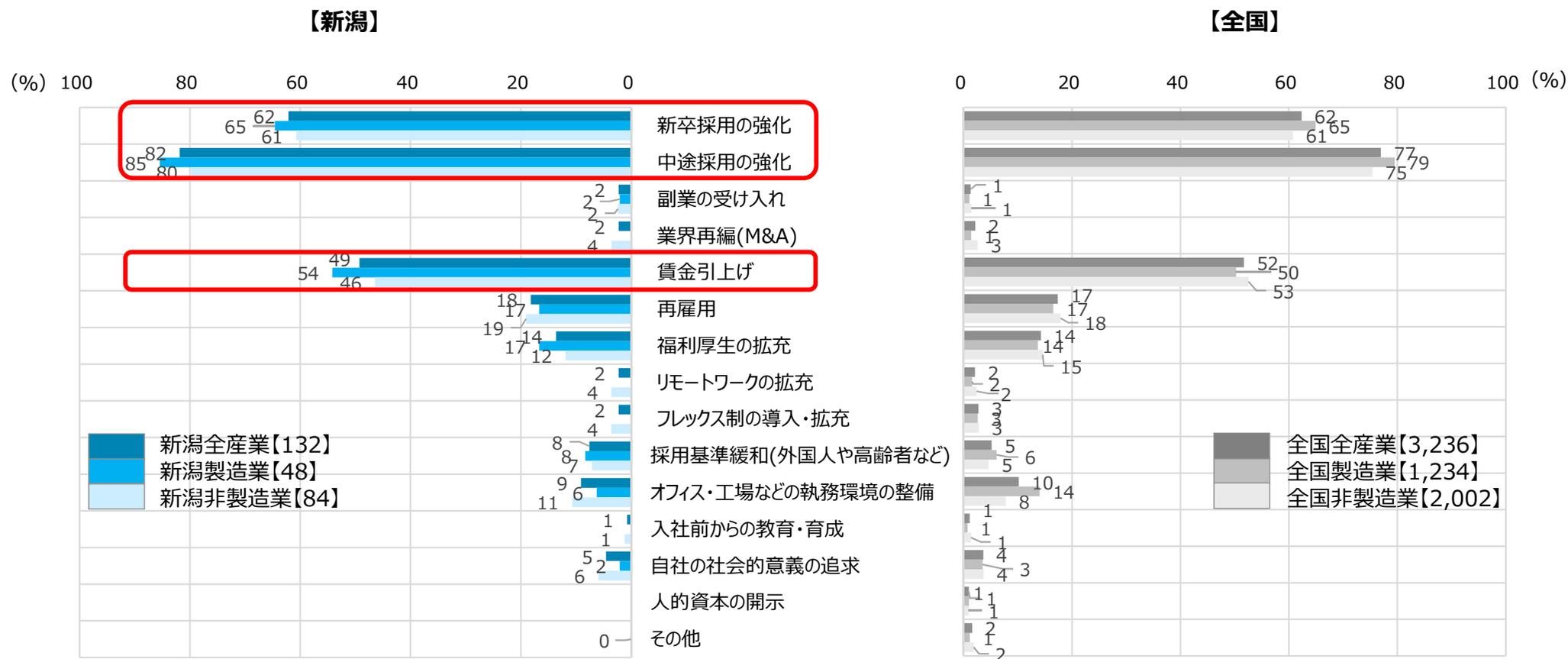


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人材獲得のための取り組み

- 人材獲得策として、「**新卒採用の強化**」および「**中途採用の強化**」による**人手の確保**が多く挙げられた。そのための施策としては、「**賃金引上げ**」が多く、「**福利厚生**の拡充」が続く。
- 一方、**外国人などを含めた「採用基準緩和」と**の回答は**限定的**である。

図表9 人材獲得のために取り組む施策

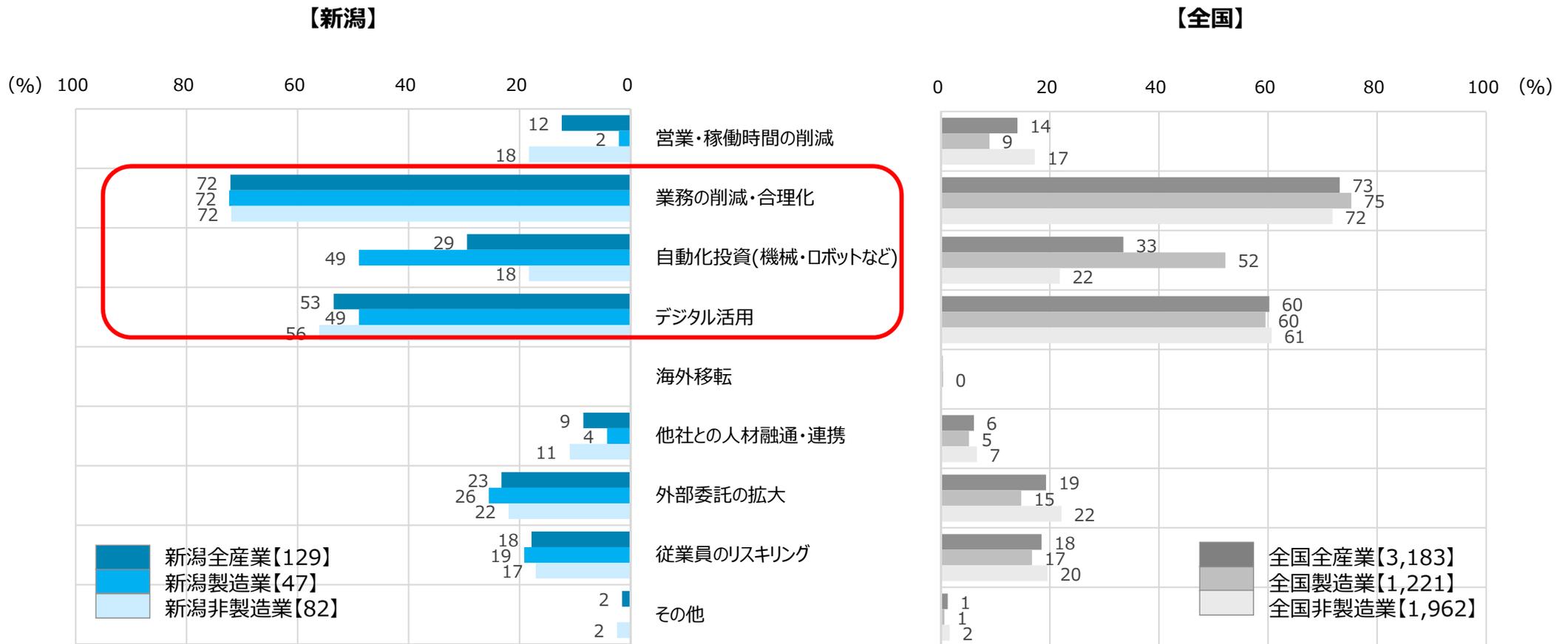


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人手不足への対応策（人材獲得以外）

- 人材獲得以外の人手不足への対応策としては、「業務の削減・合理化」のほか、「デジタル活用」の割合が高い。また、製造業を中心に「自動化投資」の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資のニーズは引き続き旺盛と考えられる。

図表10 人材獲得以外に取り組む施策

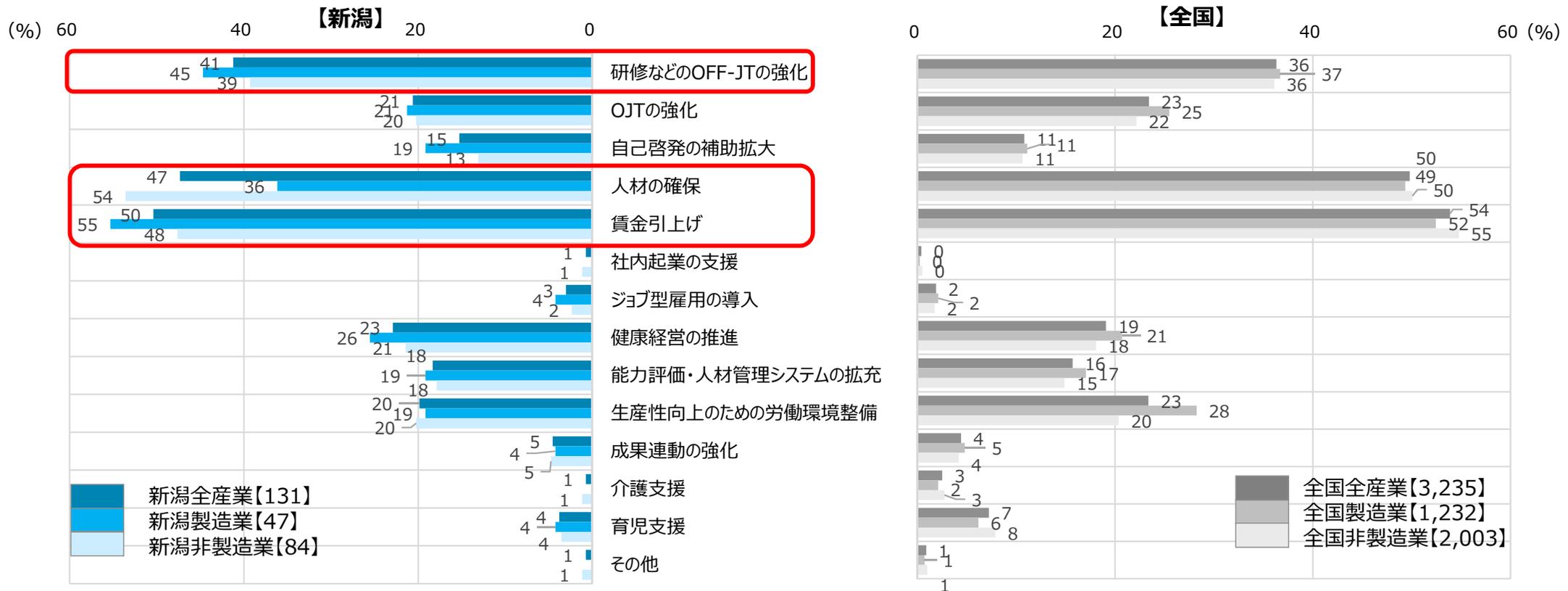


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

人的投資への取り組み

- 人的投資への取り組みとしては、「人材の確保」や「賃金引上げ」、および「研修などのOFF-JTの強化」との回答が多くみられた。
- ウェルビーイングの浸透などもあり、「健康経営の推進」や「生産性向上のための労働環境整備」にも、比較的多くの回答が集まった。

図表11 人的投資への取り組み

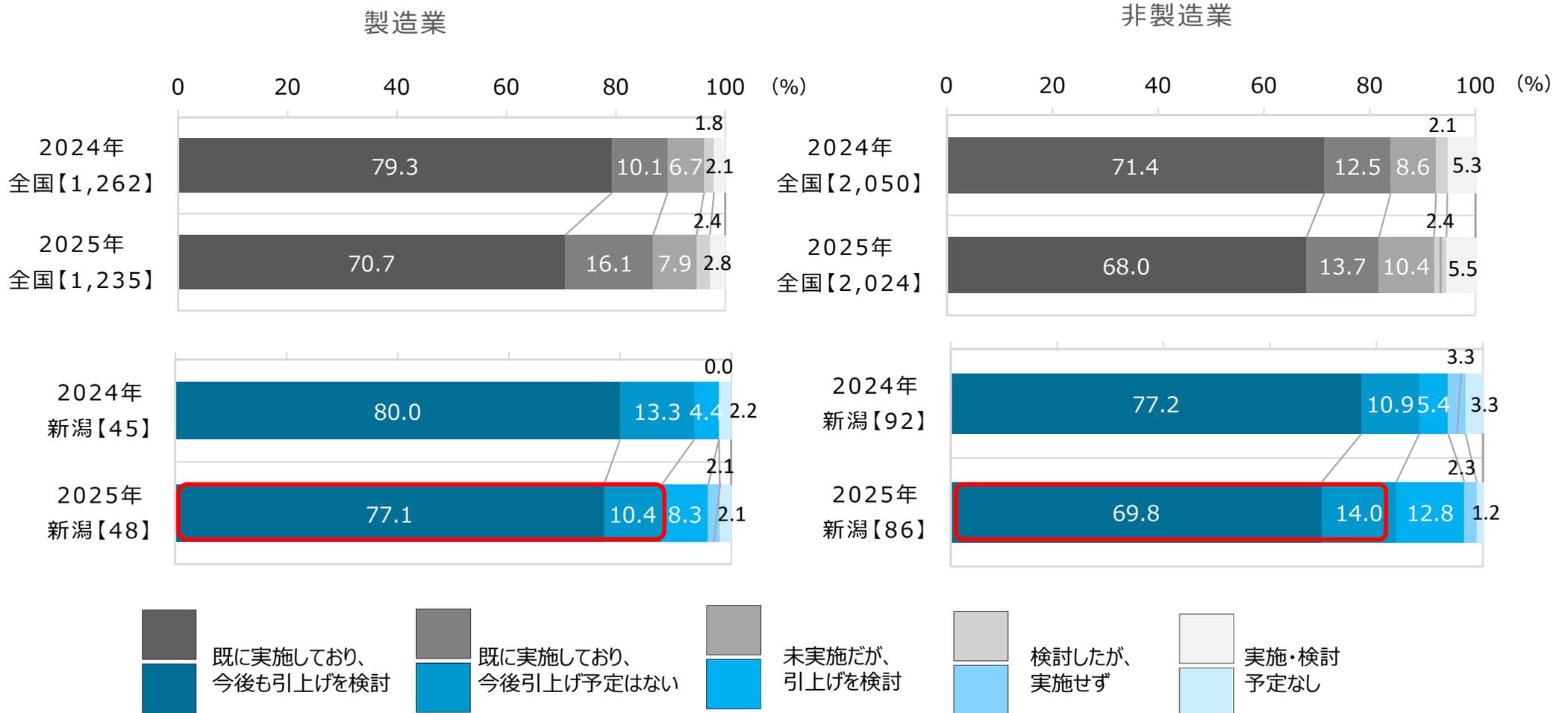


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

賃金引き上げの状況

- 賃金引き上げの状況として、8割超の企業が賃金引き上げを実施済みであり、うち約7割の企業が「今後も引き上げを検討」と回答するなど、企業による賃金引き上げが続いている。

図表12 賃金引き上げ

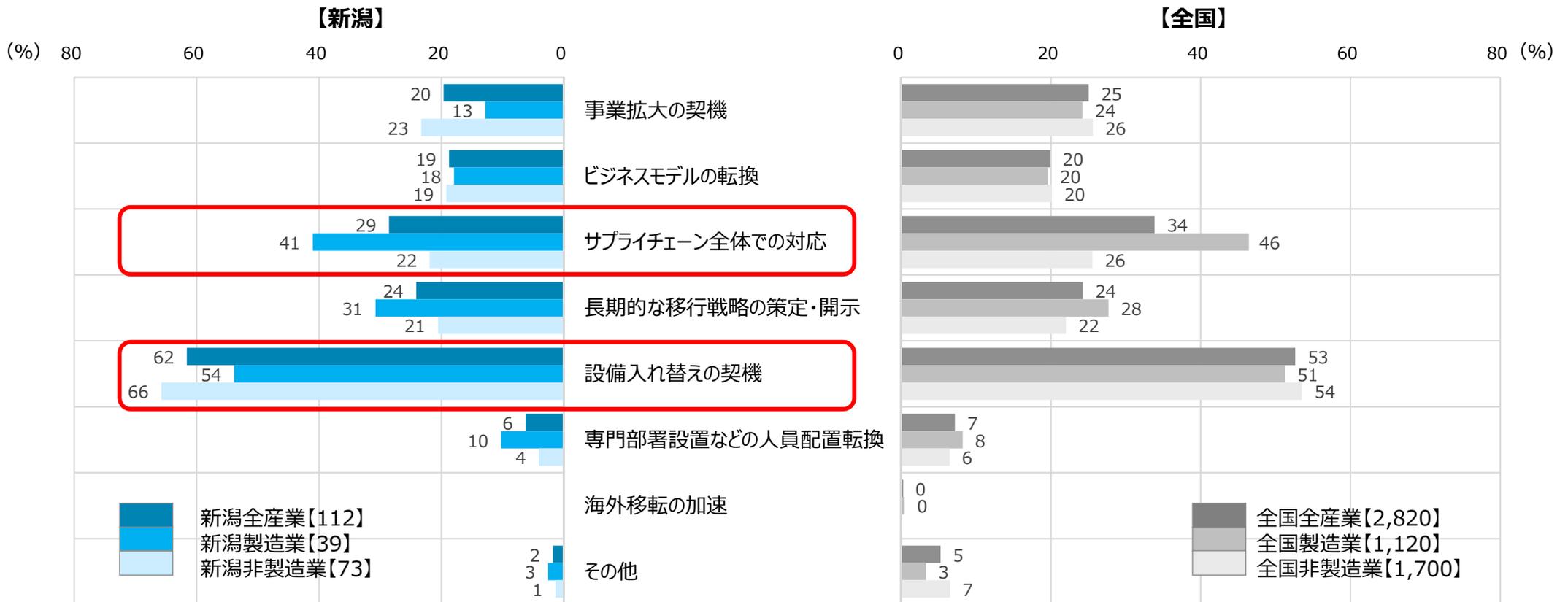


(有効回答社数比)

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響

- カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響として、「設備入れ替えの契機」や「サプライチェーン全体での対応」との回答が多く、「事業拡大の契機」や「ビジネスモデルの転換」といった回答は相対的に少ない。
- 新潟県において、全国と比べた特徴的な回答の傾向はみられないものの、取り組みが徐々に具体化していることを伺わせる結果となった。

図表13 カーボンニュートラルへの取り組み加速による事業への影響

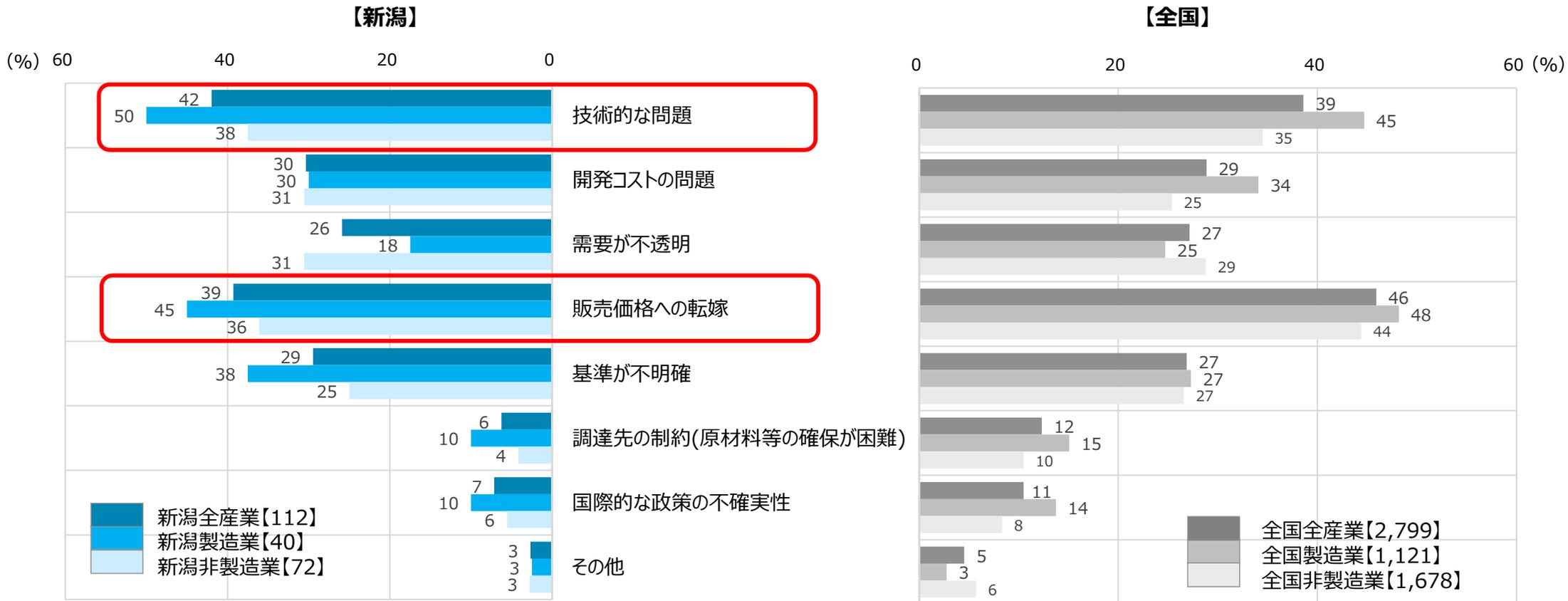


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

カーボンニュートラル実現に向けた課題

● カーボンニュートラル実現に向けた課題については、「技術的な問題」に加え、「販売価格への転嫁」との回答も多く、脱炭素の取り組みを続けるなかでコスト増をいかに販売価格に転嫁していくかが課題となっている。その他、「開発コストの問題」や「需要が不透明」、「基準が不明確」など、課題は多岐にわたる。

図表14 カーボンニュートラル実現に向けた課題

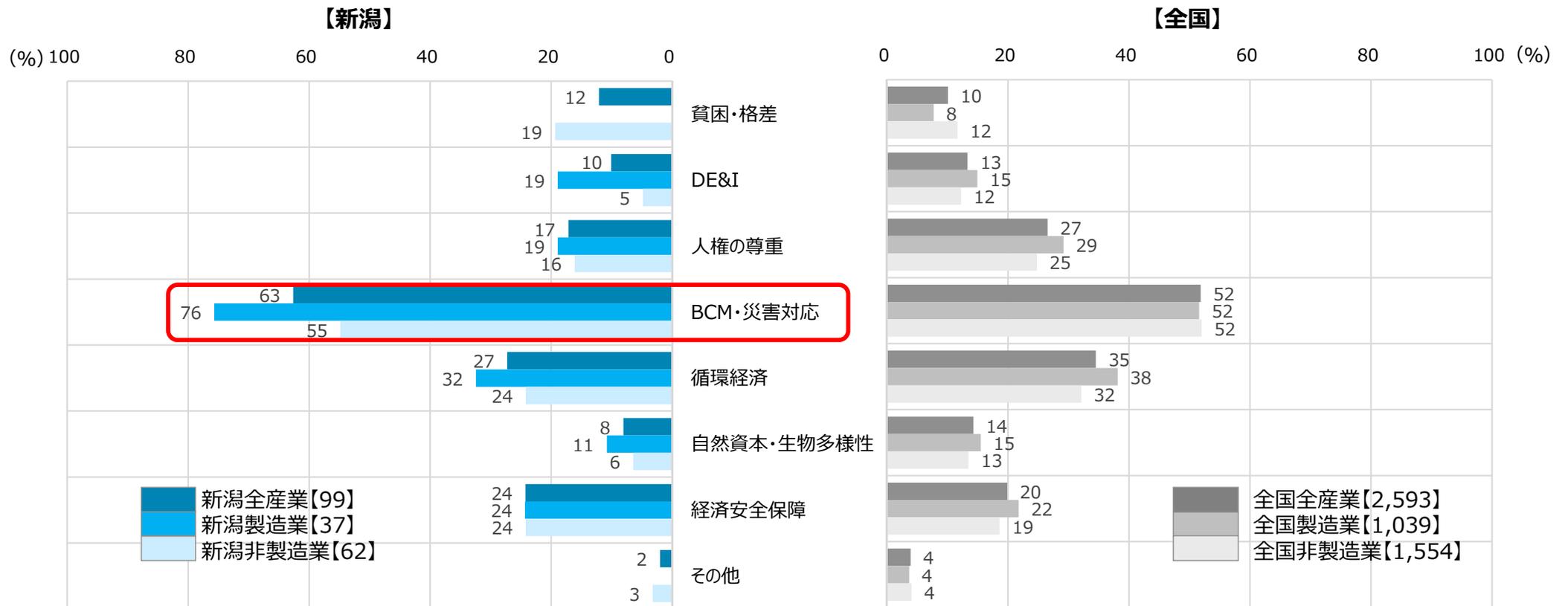


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

サステナビリティ対応の関心事項（カーボンニュートラル以外）

- サステナビリティ対応の関心事項について、全国的に大規模な災害が増加傾向にあるなかで、「BCM・災害対応」との回答が多く、新潟県の回答は全国を上回った。2024年の能登半島地震では、新潟県内でも被害が発生したことで、企業の意識を高めた可能性がある。
- その他の回答では「循環経済」、「経済安全保障」を挙げる企業が多く、「人権の尊重」や「DE&I」が次ぐ結果となった。

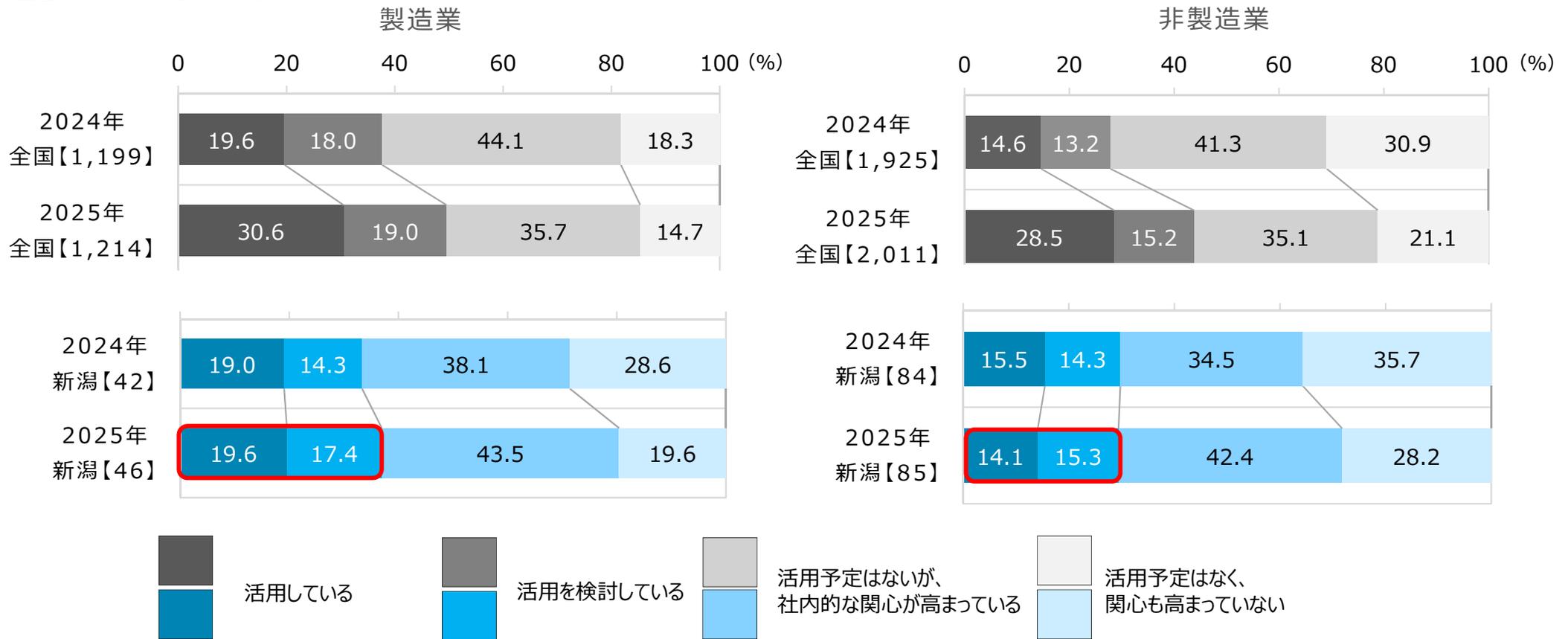
図表15 サステナビリティ対応の関心事項（カーボンニュートラル以外）



AIの活用状況

- AIの活用状況について、全国では、生成AIの普及に伴い「活用している」とした割合が製造業・非製造業ともに上昇傾向にあり、3割近い企業が「活用している」と回答した。
- 新潟県においては、「活用予定はないが、社内的な関心が高まっている」との回答は増加したものの、「活用している」「活用を検討している」との回答の増加は限定的で、全国企業の動向と比べてやや遅れがみられる。

図表16 AIの活用状況



(有効回答社数比)

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。

株式会社日本政策投資銀行 新潟支店
〒951-8066 新潟市中央区東堀前通 六番町 1058番地1（中央ビルディング）
Tel 025-229-0711（代表）
HP <https://www.dbj.jp/>